

□解答上の注意

- 1 この試験は持込み不可です。
- 2 設問順に解答してください。
- 3 解答用紙の解答欄は、各自で調整の上、作成してください。
- 4 解答用紙は 1 枚（両面使用可）のみです。
- 5 指定行数を守り、1 行の文字数は常識の範囲内で少なすぎないように注意してください。

〔問題 I－A〕(10 問×2 点)

以下の文章の（ ）に当てはまるもっとも適切な語句（あるいは数字）を記入してください。解答は設問順に各自で(1)××というように記入してください。

ペリーの「黒船」来航の翌年＝西暦(1)年に(2)が締結される。この条約の難破船員の扱いをめぐる条文は、(3)の要求とも読める。他方で(4)に敗れて清朝中国がイギリスとの間で結ばされた敗戦条約とは異なって、この条約は(5)条約だった。

明治維新後の 1878 年に吉田・エヴァーツ条約が結ばれる。日本にとってこの条約は不平等条約改正問題の最初の成果だった。その後 19 世紀から 20 世紀への世紀転換期において、アメリカは 1909 年にノックス国務長官が(6)を提起している。

1910 年代の中国をめぐる日米の相克は、ワシントン体制を構成する条約の一つである(7)の締結によって、解消に向かうかのようなようだった。さらに日本の国際連盟脱退通告後にもかかわらず、1933 年開催の国際会議＝(8)で日米は共同歩調をとった。

しかしその後起きた日中戦争の長期化もあり、日米関係は緊張が高まっていく。日本側は開戦回避を目的とした乙案を示す。アメリカ側は乙案への対案である(9)を作成する。実際に日本側に示されたのは、この対案ではなく、(10)だった。

〔問題 I－B〕(1 問×10 点)

以上の日米関係の略史を参考にしながら、近代の日本外交にとってアメリカという国はどのような存在だったのか、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

〔問題 II－A〕(10 問×2 点)

近代における日本と近隣諸国との外交関係に関する以下の略年表の（ ）に当てはまるもっとも適切な語句（人名はフルネームで、年号は西暦で）を記入してください。回答は設問順に(a)△△というように記入してください。

〈略年表〉

1871 年 近代日本にとって最初の対等条約である(a)の締結

(b) 年 日朝修好条規の締結

1890 年 第一議会における(c)首相の「主権線」「利益線」演説

1895 年 三国干渉によって日本は(d)還付を受諾

1899 年 民衆反乱の(e)の勃発

1907 年 第 3 次 (f) の締結
1915 年 中国に対する (g) 要求
1931 年 奉天近郊で (h) の勃発
1935 年 (i) 外相の名前を冠した対中国外交に関する原則の政府決定
1938 年 (j) 首相による第 2 次声明

〔問題Ⅱ－B〕(1 問×10 点)

以上の略年表を参考にしながら、なぜ近代の日本外交は近隣諸国との提携・協調を模索しながらも、対抗・対立に至ったのか、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

〔問題Ⅲ－A〕(10 問×2 点)

以下の文章の () に当てはまるもっとも適切な語句（人名はフルネームで）を記入してください。解答は設問順に各自で(ア)〇〇というように記入してください。

1868 年の(ア)の大本令によって成立した明治維新政府は、改革をめざした。その後、藩閥政府は政党に対して(イ)の立場を示した。「富国強兵」と「民力休養」の対立関係が形成される一方で、両者の競合・協力関係も明治時代の政治の大きな特徴だった。

日露戦争後、講和に反対して(ウ)事件が起きる。民衆が平和を求めるとは限らなかった。状況が変わるのは 1919 年の(エ)会議への参加を直接のきっかけとしている。「平和とデモクラシー」の時代が訪れる。1930 年の衆議院総選挙で大勝した(オ)総裁の民政党は、「対支親善」と「(カ)促進」を対外政策の主要目標に掲げていた。民政党内閣はこの観点から 1930 年に(キ)を結んでいる。

ところがそれから 2 年後、民政党は政友会と共同で(ク)決議を提案している。1930 年代後半になると、政党はつぎつぎと解党する。代わりに 1940 年に(ケ)が成立する。(コ)の締結の 1 カ月後のことだった。

〔問題Ⅲ－B〕(1 問×10 点)

以上の文章を参考にしながら、近代日本において「デモクラシー」化が「平和」をもたらす条件は何だったのかについて、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。